

令和5年度 第2回・岡山県地方独立行政法人評価委員会 議事概要

1 日時

令和5年7月3日（月）10:00～12:00

2 場所

ピュアリティまきび（岡山市北区下石井2-6-41）

3 出席委員

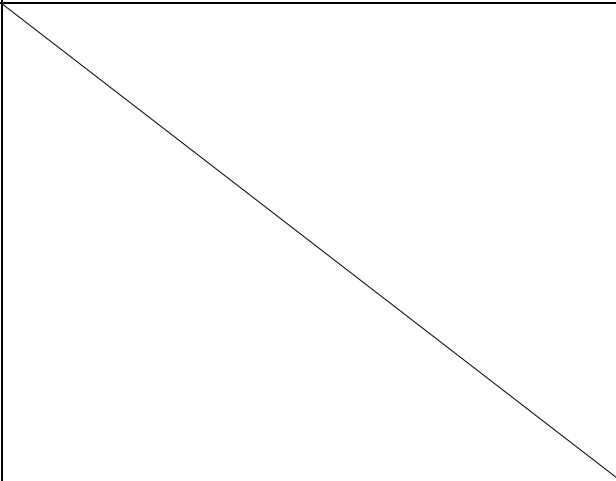
小田委員（委員長代理）、清水委員、秋山専門委員、桑原専門委員

4 議事

- (1) 公立大学法人岡山県立大学第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績報告
- (2) " 令和4年度業務実績報告

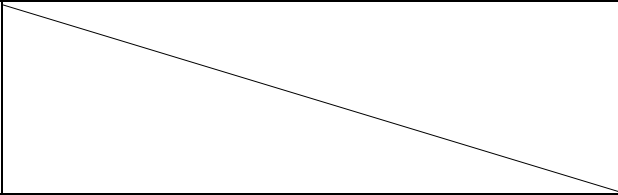
5 内容

公立大学法人岡山県立大学から説明後、質疑応答

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
<p>[資料1]について、全体として中期目標期間終了時には概ね順調に進んでいると思われるが、一つずつの項目を拝見すると、達成しやすいものと、達成しにくいものがある。一番評価が低かったのは大学院のデザイン学研究科だが、大学院の定員確保は簡単にはいかない。逆に学生支援は取り組みやすい。もともとの設定の難しさというところが全体として結果に表れている。</p>	
<p>[資料2]の7ページ[2]情報工学部について、実績状況の記載の中に「愛媛大学のオンラインPBL科目の履修」とあるが、どのようなものか。</p>	<p>企業等と協力して大学生を教育するという全国的なプロジェクトがあって、四国の拠点となる機関が愛媛大学である。本学は協力校として実際にその科目に参加している。内容はビジネスソリューションに関する演習科目のようなもので、テーマは企業から提案いただいたものと聞いている。</p>
<p>オンデマンドではなくてリアルタイムで行うオンライン科目なのか。</p>	<p>今回はコロナ禍のためリアルタイムでのオンラインだったが、コロナ前は実際に愛媛大学に出向いて履修していた。</p>
<p>愛媛大学の学生も一緒に履修するのか。</p>	<p>愛媛大学と本学のほか、数大学と一緒に履修している。</p>
<p>[資料2]8ページ[4]について、法人自己評価が2となっているが昨年は4で</p>	<p>[4]の成果指標は県内就職率だが、令和3年度は県内就職率が高かったが、4年度</p>

<p>非常に高かった。この差の理由は何か。</p>	<p>は県内就職率が少し低かったため、自己評価が下がっている。</p>
<p>県内就職率を上げるのは、なかなか厳しそうな印象か。</p>	<p>県内就職率は、入学時の県内比率に左右されるものの、中期的にみると上昇傾向にあり、2年後には評価3は達成できると考えている。目標は55%だが、成果指標でいうと50%以上で評価3となる。</p>
<p>〔資料2〕14ページ〔10〕について、年度計画に「無線LAN設備の強化を進める」とあるが、実績にはその部分の記載がない。無線LAN設備の強化を進めることはできたのか。</p>	<p>キャンパス内のほとんどのエリアでつながるようにはなっているが、若干つながりにくい、スピードが遅いエリアもある。そのあたりの整備が完全にはできていないが、順次設備の更新も進めており、基本的には無線LAN設備の強化は進んでいる。</p>
<p>〔資料2〕15ページ〔11〕について、4年度は長期インターンシップの参加者が前年度に比べると減ったのか。</p>	<p>長期インターンシップの参加者については、増減を繰り返しているような状況で、エンジニアリング演習と地域インターンシップの2つの科目があり、地域インターンシップの対象を3年生から2年生に変更した。変更した3年度は、参加者が増えたが、その次の年の参加者が少し減った。5年度は参加者が増加していて、約60名が実習を行っている。</p>
<p>このインターンシップは、就職と結びつくものか。</p>	<p>就職活動とは直接関係のない、純粋なインターンシップである。17日間企業等に出向いて、専門的な内容を実際に経験するということもあり、企業の方と学生が仲良くなることは実際にはあるとは思いますが、就職活動には紐づけをしないということをお願いをしている。ただ、結果論として、インターンシップでお世話になった企業に就職した学生も何名かいる。</p>

<p>[資料1]の40、41ページの評価の仕方について、数字だけを見ると、項目番号4だと2, 2, 4, 2 (R1, R2, R3, R4) になっていて、単純に平均点をとると3 (中期見込) にはいかない。同じく、項目番号26でも3, 2, 2, 2だが中期見込は3になっている。この中間目標期間終了時を見通すのが難しいところではあるが、中期見込の評価はどう行っているのか。</p>	<p>県内就職率の具体的な数字として、元年度は45.8%、2年度が46.6%、3年度が53.9%と、基本的には増加傾向にある。4年度は48%に減少したものの、2年度に比べると増加しており、全体的にみると2%の増加が見込めるため、中間目標期間終了時には50%を超えるだろう、という見込みで評価している。</p> <p>項目番号26については、教員が企業や団体へ直接出向いて課題や相談に乗る「アクティブ・ラボ」の事業を行っている。この件数が、共同研究や受託研究の受入実績と密接にリンクしている。アクティブ・ラボがきっかけになり共同研究等につながり、外部資金の獲得が伸びるという傾向があるので、この事業に力を入れている。過去と比べて増加傾向にあり、このままいくと「3」程度だろうという見込みで評価している。</p>
<p>参考資料にある評価の目安を見ると具体的な数字が書かれているが、評点4の数字が最終目標になっているので、首を絞めているところではある。あくまで高い目標をもってやっていただくとともに、目標値に届いていない項目も概ね達成ということで3なので、評価見込みが不適切だとは思っていない。</p>	<p>ご指摘のところは、我々も非常に悩みながら自己評価した。これでも厳しめに評価しており、学内の先生方は、見込みでもう少し上がるのではという形で3, 4をつけたが、私はこの4年間の実績を踏まえて評価し、手直しをした。成果指標については、この数値に縛られているところ、例えば、地域連携教育については、「吉備の杜」で人材育成して頑張っているが、数値目標まで達しないということで、2や3になってしまう。3の基準に達していないところもあって悩むところではあるが、あと2年間頑張っていくということでご理解いただきたい。</p>
<p>[資料1] 39ページ [49] について、新型コロナのマニュアルの周知とあるが、実際に目標にある危機管理対応マニュアルの作成運用ができていたのか。[50] について、災害対応マニュアルの作成となっており、素案の成案化ということで書か</p>	<p>災害対応マニュアルについては、ガイドラインはあるが、それを細かく落とし込んだマニュアルについては、今は素案の状況であり、早急に行う必要があると思っているので、5年度中には作成できるよう進めている。</p>

<p>れているが、実際のマニュアルの整備状況あるいは学生教職員への周知の状況はいかがか。</p>	<p>危機管理対応マニュアルについては、学部ごとに危機管理の対応形態が少しずつ違うので、学部単位でマニュアルを作成している。ただ、予想していない事象も起こることがあるので、作って終わりではなく、新しい事象が起これば新しいマニュアルを作るといった形で取り組んでいる。</p>
	<p>安全の手引きについては、少し甘い気がしていて、これでは事故が起きたら大変だということで、各学部で共通項目は一緒にして、プラスアルファで実験系も組み込んだ、かなりきちんとしたマニュアルを作成している。ただ、それを学生等に教育するところがまだ足りないのではないかと考えているので、教育の立場からしっかりしたいと考えている。</p>
<p>危機管理マニュアルや災害マニュアルに関して、マニュアルを作成するだけでなく、実際の運用に向けて実績を上げていただきたい。</p>	
<p>[資料1][26]について、研究の充実とあるが、具体的にはどのような研究を行っているのか。どの学部が対象になっているのか。</p>	<p>一般に公立大学というのは、教育には長けてはいるが研究のレベルが少し低いと言われており、本学でも研究力を何とか引き上げようと考えている。決して先生方の研究レベルが低いのではなく、各々研究力を持っているが、それを上手に表に出せていないので、各学部各研究科で特徴のある研究を考えて、一丸となって社会に貢献できるようなサブジェクトを引っ張り出しながら、特に若い先生方に関わってもらって前に進めていける仕組みを考えようとしている。</p>
	<p>例えば、企業相手との共同研究だと、研究に馴染む分野とそうでない分野があり、情報工学部などは企業との共同研究に馴染む分野である。保健福祉学部だと馴染まない分野もあるが、代わりに先生方には科学研究費の獲得を目指してもらおう。研究は、学術的なものと実践的なものの大きく2</p>

	<p>つに分かれており、実践的なものは共同研究に向いていて、学術的なものは科学研究費に向いている。それぞれ向いている分野での獲得を目指してもらっている。特に共同研究や受託研究では、本学は県内企業との共同研究を推進しているが、首都圏の大きな企業と比べれば共同研究の金額面では少なめになるので、目標の達成という意味では、少し不利なところもある。デザイン学部については、研究の件数は多いが、研究費を積み上げるような研究ではないということで、金額的には少なめになっている。そこをどう上手く評価するかという課題はある。現在の中期計画では、当初設定した目標の評価方法によって評価することになるので、こういう評価になっている。</p>
<p>[資料2] 17ページ [14] の実績について、前年度の内容とほとんど変わっていない。この項目に関して、何か新しいことを考えているか。</p>	<p>「社会貢献年報2022」の69ページ、70ページに、企業と連携した実際の研究件数や金額が記載されている。96ページから98ページに全体的な話の20年間くらいの数値が記載されている。</p> <p>高大連携の事業については、大学の授業開放や高等学校長協会との意見交換、高校への講師派遣など、高校との連携という意味で広報も兼ねた活動をしている。項目として新しいものはないが、高校生への授業開放は、毎年アンケート調査を行い、アンケート結果に基づく改善を行っている。また、高等学校長協会との意見交換は、作業部会を立ち上げていて、その中で意見交換や要望を聞いており、4年度は、志望理由書のパソコンでの作成を可能にした。</p> <p>選ばれる大学になるためには広報が大事だと考えている。高校生が、どういう魅力を県立大学に感じているか、どういうところに着目して大学に通うのかということを調査したいと思い、今年は情報工学部に協力してもらい、県立大学の魅力として感</p>

	<p>じる項目について、選択肢的な形で選んでもらう調査を新入生に行った。7月中旬に実施するオープンキャンパスの際にも、来ていただいた高校生に対して、同じような質問を行う予定だ。これらの結果に基づいて、今後の広報の手法を考えていく。</p>
<p>これまでも、入学した学生にはそういった調査をしていたのではないか。</p>	<p>アンケートは行っていたが、高校の先生方のご指導や入試のカテゴリーの項目があり、本当にどんなところに関心があって、実際に入学したときにどういうところが魅力と感じるのか、あるいは後輩に勧めるとしたらどういうところを勧めるのか、などを洗い出したいと思い、少し質問項目を変えて行っている。</p>
<p>[資料2] 26・27ページ[25]について、研究の採択件数は上がっているが、採択率は下がっている。28ページ[26]についても、成果指標が「2」になっていて厳しい状況だ。このあたりは、ある程度仕方ないのか。実績としては、昨年と比べるとかなり上がっているような感覚はあるのか。</p>	<p>アクティブ・ラボについては、概ね1、2年遅れて効果が出てくるので、前年度の実績が上がったら即、共同研究に反映されるのではなく、おそらく今年度あたりに効果が出るのではないかと考えている。これまでも、アクティブ・ラボの件数の2割程度が、共同研究や教育研究奨励金等につながっている。</p> <p>共同研究の成果指標が「2」になっているのは、目標に対してどうかという評価であって、目標が高いので達成できていないという状況である。</p> <p>共同研究は大項目の2と3に分かれている。金額面から、自己収入の増加というところに入れ込むことで評価を受けているが、このやり方で良いのかということも、第4期の計画では考えていきたい。国立大学だと、科学研究費では、規模の大きな基盤研究などのAやBを獲得できるが、県立大学は規模が小さいCになってしまう。貰えるお金は限られてくるので、どうすれば良いかを考えないと上手くレベルアップできないということもあるので、件数と金額を分けて評価を受ける方が良いのではないかと考えている。</p>

<p>[資料2] 36ページ [35] について、教職協働を意識した研修はどういったことをされているのか。</p>	<p>教育開発センターやキャリア・学生生活支援センター等で、教育に関する研修や、配慮が必要な学生に対する研修を外部から講師を招いて行っている。教員がメインになる研修もあるが、事務局職員の参加も推奨している。</p>
<p>運営実態や経営状況について、教員と職員が共通の意識を持つような研修を行っているか。</p>	<p>教職協働は非常に重要で、力を入れていかないといけないと常々思っている。職員が担当する事務から離れて、教員と一緒に活動する時間を確保することはなかなか難しいが、30周年記念事業などでは、教員と職員が一緒になって取組を成功させるなど成果も出ている。組織そのものに注目して、教員と職員と一緒に活動できる時間を確保する形にしないと、理想的なものにならないと感じている。</p>
<p>[資料2] 42ページ [44] について、年度計画にオンライン授業の学修成果の向上に向けて、課題を抽出するアンケートの実施と分析を継続する、とあるが、実績状況に記載がない。オンライン事業のアンケート結果を、今後どのように活用していくのか。</p>	<p>対面、オンラインはどちらもそれぞれ特徴があり、それぞれのいいとこどりができないかと考えている。例えばビデオデマンドだと、いつでもどこでも学べるので、学生がもう一度学びたいと思ったときに繰り返し見られ、学生同士の学びも向上させることができる、という結果がアンケートに出ているので、オンラインの長所を上手く使っていきたい。特に、家庭学習の部分で、オンラインの仕組みを上手く使って学習効果を上げる手法を進めていきたいと思っている。</p>
<p>実際に、オンラインやオンデマンドは、どのくらいの割合で実施しているのか。</p>	<p>数までは把握していない。基本的には対面をベースで進めているが、一部、前期の前半はオンラインで行う講義もあった。例えば、1年生必修科目「大学で学ぶ」は、すべてオンライン授業と決まっていた。</p>
<p>オンラインで行う授業と対面で行う授業の基準があるのか。</p>	<p>4年度の対面授業とオンライン授業の比率は7対3。4年度の後期ぐらいから基本的には対面授業で、オンライン授業は許可制という取り扱いをしている。遠方から講師を招くケースや、学習の指導上、オンラインの方が適しているといった学習指導</p>

	<p>上の理由があれば、オンライン授業を許可している。文部科学省の基準でいうと、対面とオンラインの線引きは、半分以上オンラインだったらオンライン授業、半分以上対面だったら対面授業となっているので、大半の授業をオンラインで行う場合には、そういった基準に基づいて許可制にしている。</p>
<p>そのことは、シラバスに記載しているのか。</p>	<p>シラバスにオンライン授業の場合はオンラインと記載している。</p>
<p>オンライン授業で学生がビデオを見たかどうかのチェックはどうしているのか。</p>	<p>例えば、ビデオを見て簡単な要約のようなものを提出させるなど、ビデオをみないと書けないような簡単なものを提出させるような形で確認を取っている。</p> <p>「大学で学ぶ」という講義の取りまとめをした。その中に外部講師による講義について採点したが、やはりビデオを見たかどうかは分からないものの、見たことを前提とした感想的なレポートの課題が多かった。その中できちんと見たことが分かるような内容が含まれているどうかで、点数に差をつける形で対応した。</p>